



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	77,490	9.7	17,851	9.6	18,242	15.7	13,468	18.4
29年12月期第2四半期	70,639	12.7	16,286	1.9	15,772	6.7	11,375	3.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 8,965百万円(△16.6%) 29年12月期第2四半期 10,754百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	97.75	96.68
29年12月期第2四半期	82.88	82.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	322,663	169,840	52.3
29年12月期	331,157	177,077	53.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 168,745百万円 29年12月期 175,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	149.00	149.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,800	10.7	40,700	11.7	40,800	10.2	28,400	10.5	206.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	140,293,004株	29年12月期	140,293,004株
30年12月期2Q	1,454,274株	29年12月期	2,657,574株
30年12月期2Q	137,790,029株	29年12月期2Q	137,253,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成30年12月期 第2四半期 (累計)	平成29年12月期 第2四半期 (累計)	増減率
日本	30,919	28,958	6.8%
北米地域	20,017	19,615	2.0%
欧州地域	13,647	11,351	20.2%
アジア・パシフィック地域	10,899	8,600	26.7%
中南米地域	2,006	2,112	-5.0%
合計	77,490	70,639	9.7%

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における世界経済は概ね堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦や米国の政策金利上昇の影響、また原油価格高騰などにあらわれる地政学的リスクをはじめ様々なリスクが台頭する中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益をはじめ各種経済指標において改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の動きによって受ける影響や地政学的リスクの更なる高まりもある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、国内外問わずサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要をはじめ、IoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence)などの新分野への関心がIT投資を牽引しており、2018年の世界におけるIT支出額は前年比6.2%増の3兆7,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR(一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害などが散見されました。また、SNS利用者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、情報を取り扱う側の姿勢をより一層問われる事件なども注目を集めました。今後は身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数が昨年と同水準を維持し微増となりました。企業向けビジネスはUTM(統合脅威管理)製品が好調に推移しました。その結果、同地域の売上高は30,919百万円(前年同期比6.8%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスが現地通貨ベースにおいてはプラス成長に回復しました。一方、企業向けビジネスにおきましては、従前より他地域の顧客も担当していたTippingPoint関連ビジネスが当期より同地域の顧客のみとなったことによるマイナス影響があったものの、クラウド関連製品を中心に堅調に推移しました。その結果、同地域の売上高は円高の影響があったものの20,017百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては企業向けビジネスが好調でした。クラウド関連ビジネス並びにTippingPointの貢献も含むネットワークセキュリティ関連ビジネスが大幅に伸長したことに加え従来型セキュリティも伸長しました。更に円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は13,647百万円(前年同期比20.2%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリア及び中東の他、大幅な伸長を見せた東南アジアも同地域の売上を牽引いたしました。特にクラウド関連ビジネス、並びにTippingPointの効果もありネットワークセキュリティ関連ビジネスが大幅な伸びを見せました。その結果、同地域の売上高は10,899百万円(前年同期比26.7%増)と5つの地域セグメントの中で最大の増収率となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおきまして従来型セキュリティが後半やや持ち直したもののブラジルを中心に全般的にふるいませんでした。現地通貨ベースでは微増だったものの円高の影響もあり、その結果、同地域の売上高は2,006百万円(前年同期比5.0%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は77,490百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

一方費用につきましては、自社株連動型報酬は減少したものの、主に人件費のほか、ネットワークセキュリティ関連売上が増加したことによるハードウェアコストやパブリッククラウドの利用料が増加したこと等により、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は59,638百万円(前年同期比9.7%増)となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は17,851百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が減少したこと等により、18,242百万円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,468百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は97,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,266百万円増加いたしました。また、現金及び投資有価証券は増加したものの、有価証券並びに売掛金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8,493百万円減少の322,663百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は長期繰延収益が増加したものの、自社株連動型報酬に関する債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少の152,823百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,237百万円減少の169,840百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年2月15日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成30年12月期通期業績見通し(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

連結売上高	164,800百万円
連結営業利益	40,700百万円
連結経常利益	40,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,400百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	111円
1ユーロ	132円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,897	97,164
受取手形及び売掛金	40,065	34,374
有価証券	66,535	46,971
たな卸資産	2,980	3,241
繰延税金資産	15,810	15,931
その他	5,788	6,560
貸倒引当金	△286	△268
流動資産合計	216,792	203,976
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,278	4,146
その他（純額）	3,944	4,174
有形固定資産合計	8,222	8,320
無形固定資産		
ソフトウェア	11,482	10,855
のれん	14,978	12,262
その他	13,834	14,487
無形固定資産合計	40,294	37,605
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	56,170
関係会社株式	2,605	2,987
繰延税金資産	11,863	12,095
その他	1,590	1,507
投資その他の資産合計	65,847	72,760
固定資産合計	114,365	118,687
資産合計	331,157	322,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	1,173
未払金	4,635	4,452
未払費用	5,636	5,302
未払法人税等	3,509	3,695
賞与引当金	2,312	1,607
返品調整引当金	795	1,067
短期繰延収益	83,534	83,369
その他	7,610	4,874
流動負債合計	108,764	105,542
固定負債		
長期繰延収益	38,450	39,850
退職給付に係る負債	4,906	5,012
その他	1,957	2,418
固定負債合計	45,315	47,281
負債合計	154,079	152,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	23,162	24,094
利益剰余金	140,794	133,755
自己株式	△8,717	△4,770
株主資本合計	173,626	171,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△99
為替換算調整勘定	2,263	△2,154
退職給付に係る調整累計額	△519	△467
その他の包括利益累計額合計	1,782	△2,720
新株予約権	1,662	1,088
非支配株主持分	6	6
純資産合計	177,077	169,840
負債純資産合計	331,157	322,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	70,639	77,490
売上原価	13,395	14,962
売上総利益	57,243	62,528
販売費及び一般管理費	40,957	44,676
営業利益	16,286	17,851
営業外収益		
受取利息	542	686
有価証券売却益	72	—
持分法による投資利益	153	—
デリバティブ評価益	151	43
その他	143	90
営業外収益合計	1,062	819
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	1,487	211
持分法による投資損失	—	2
有価証券売却損	—	173
固定資産除却損	45	6
その他	40	35
営業外費用合計	1,576	428
経常利益	15,772	18,242
税金等調整前四半期純利益	15,772	18,242
法人税等	4,396	4,773
四半期純利益	11,376	13,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,375	13,468

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	11,376	13,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△137
為替換算調整勘定	△654	△4,801
退職給付に係る調整額	66	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	383
その他の包括利益合計	△621	△4,503
四半期包括利益	10,754	8,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,754	8,965
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,772	18,242
減価償却費	4,281	5,709
株式報酬費用	256	281
のれん償却額	2,146	2,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	270	279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	192
受取利息	△542	△686
支払利息	3	0
持分法による投資損益(△は益)	△153	2
固定資産除却損	45	6
有価証券売却損益(△は益)	△72	173
デリバティブ評価損益(△は益)	△151	△43
売上債権の増減額(△は増加)	2,756	4,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,067	△326
仕入債務の増減額(△は減少)	1,639	477
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△76	△372
繰延収益の増減額(△は減少)	5,787	3,609
自社株連動型報酬(△は減少)	282	△1,175
その他	△2,173	△2,811
小計	28,111	30,523
利息及び配当金の受取額	818	801
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△5,459	△5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,466	26,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,755	△2,308
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,939	△23,714
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,252	38,221
有形固定資産の取得による支出	△2,736	△1,658
無形固定資産の取得による支出	△3,215	△4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,394	5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,178	4,023
配当金の支払額	△18,677	△19,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,499	△15,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	△3,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,505	12,670
現金及び現金同等物の期首残高	102,375	98,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,870	111,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,958	19,615	11,351	8,600	2,112	70,639	—	70,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	2,582	2,510	11,311	107	16,605	△16,605	—
計	29,052	22,198	13,862	19,912	2,219	87,244	△16,605	70,639
セグメント利益	8,652	3,061	2,416	1,490	584	16,205	80	16,286

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額80百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,919	20,017	13,647	10,899	2,006	77,490	—	77,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	4,182	2,171	11,905	10	18,319	△18,319	—
計	30,969	24,199	15,819	22,804	2,017	95,810	△18,319	77,490
セグメント利益	8,853	3,809	2,363	2,361	333	17,722	129	17,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。